

総合共済

うれしい給付がいっぱい

結婚 1万円 出産 5千円 など

150円UPで教職員賠償責任共済も

泉北教育

NO.2017 2015.9.14.

発行 泉北教職員組合

〒594-0071 和泉市府中町6-12-2

TEL0725-41-1953 Fax0725-44-6570

E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

統幕長の訪米会談記録で明らかにになった 自衛隊暴走の実態

「戦争法案を廃案に」の運動は、日に日に大きくなり、確実に安倍内閣を追いつめています。

こうした中、9月2日、安保関連法案（戦争法案）を審議する参院特別委員会、防衛省の内部資料として、河野克俊統合幕僚長が2014年12月に訪米した際の米軍幹部との会談記録とされる文書が提示されました。その会談内容は、これぞ「自衛隊の暴走」とも言うべきものです。

決定前に成立

河野氏の訪米は昨年12月の総選挙が終わった、わずか3日後です。そこで、戦争法案は、「来年夏までに終了する」と語っていました。法案の閣議決定は今年の5月です。法案が出てくるはるか前に戦争法案成立を口にしていたことになりました。

辺野古新基地 「変更しない」

さらに、辺野古新基地建設に反対の立場である翁長雄志沖縄県知事誕生の直後にも関わらず、河野氏は、辺野古新基地建設について「方針の変更はない」「安倍

政権は強力に推進する」と語っています。政治的中立がもつとも求められる自衛隊のトップが、政治家のようにならざるを得ない状況で立法や政策を口にするなど許されることではありません。

オスプレイの不安 「あおるの」は一部 の活動家

また、日本国民のオスプレイへの不安が「低減されただろうか」と気をもむ米国防副長官に河野氏は、「不安全性をあおるの」は一部の活動家だけである」と事実をねじ曲げて発言しています。国民の不安より、米側の不安を払拭すること優先しているのです。

責任糾明は 法案審議に 不可欠

防衛省は、「（特別委に出された資料と）一字一句同じ内容のものは存在しない」「どこが違うか明らかにすると相手方（米国）との信頼を損なう」として内部文書の国会提出を拒んでいます。米軍と自衛隊の「信頼」関係をたてに、国民にも国会にも事実を隠し通そうとしているのです。この戦争法案が、自衛隊が米軍と肩を並べて戦争するためのものであることがますます鮮明になってきました。強行採決を許さず、廃案に追い込む運動をさらに大きく広げましょう。

戦争法案廃案に！

戦争法案廃案、安倍政権退陣、8・30国会10万人、全国100万人大行動で大阪扇町公園に集まった2万5千人



「戦争法」反対。教え子を再び戦場に送るな。